

平成20年度普通交付税算定結果（市町村分・再算定）

H20.10.22 市町村課

1 市町村分の算定結果

（単位：百万円、％）

	H 2 0	H 1 9	増減額 (a - b)	増減率 (a / b)	全国平均	備 考
	a	b				
A 基準財政需要額 ア+イ+ウ+エ+オ (臨時財政対策債含む)	214,483	210,622	3,861	1.8%		
包括算定経費 ア	31,476	32,255	779	2.4%		・「基本方針2006」及び「基本方針2007」を踏まえた歳出削減を反映 ・地方再生対策費の創設
個別算定経費(ウ及びI除き) イ	125,897	125,607	290	0.2%		
地方再生対策費 ウ	3,936		3,936	皆 増		
公債費等 エ	53,142	52,738	404	0.8%		
錯誤額 オ	32	22	10	-		
B 臨時債振替相当額	8,900	9,502	602	6.3%		
C 基準財政需要額(A - B)	205,583	201,120	4,463	2.2%		
D 基準財政収入額 (当初) (74,985)	75,030	75,292	262	0.3%		・市町村民税の減、固定資産税の増 ・地方消費税交付金の減 ・地方特例交付金(住宅ローン控除分)の増
E 交付基準額(C - D)	130,553	125,828	4,725	3.8%		
調整額 90百万円(基準財政需要額Cに調整率0.000438498を乗じた額)を控除						当初調整額 333百万円(当初調整率0.001620898)
交付決定額	130,462	125,484	4,978	4.0%		当初交付決定額130,264百万円
臨時財政対策債	8,900	9,502	602	6.3%		
合計(+) (当初) (139,164)	139,363	134,986	4,377	3.2%		H16: 7.3% H17:3.2% H18: 1.9% H19: 0.9%

普通交付税については、平成13年度からその一部を臨時財政対策債(後年度の元利償還金を100%交付税算入)により措置されている。
 全国平均欄は、財源不足団体の平均増減率である。
 四捨五入により計が一致しない場合がある。

2 市町村分の概要

本県の普通交付税額(市町村分)は、1,305億円(当初1,303億円)で、前年度に比し+4.0%(当初+3.8%)となっている。

なお、臨時財政対策債発行可能額を加えた額は1,394億円(当初1,392億円)で、前年度に比し+3.2%(当初+3.1%)となる。

これは、「基本方針2006」及び「基本方針2007」の歳出削減を反映して基準財政需要額のうち従来の通常需要分(ア+イ)が減少する一方、本年度新たに特別枠として「地方再生対策費」が創設され、特に財政状況の厳しい市町村に対して重点的に配分されたことにより、需要額全体としては+1.8%の増額となったためである。

また、基準財政収入額も景気低迷を反映して給与所得者の所得の減少による市町村民税の減少が影響して微減となったため、交付税を押し上げる結果となったものである。

・本県の地方再生対策費は、39億36百万円。

・合併関連では、合併団体に対して適用される普通交付税の特例措置(合併算定替)が講じられている。
 これは、合併後10カ年度(さらに5カ年度の激変緩和措置あり)は、合併がなかったものと仮定した場合の算定額が保障されるもので、今年度は約198億円(前年度約188億円)が措置されている。また、合併補正では約17億円(前年度約17億円)が措置されている。

・昨年度から導入された「頑張る地方応援プログラム」による割増算定について
 これは、「魅力ある地方」を目指して前向きに取り組み、あらかじめ設定された9つの成果指標が全国平均以上に向上した地方団体に対し基準財政需要額の割増算定を行うものであり、約22億円(前年度約22億円)が措置されている。

連絡先 : 市町村課交付税グループ 嶋田・石井 (内線5062)

(別紙1)平成20年度普通交付税交付決定額一覧

(単位:千円、%)

	平成20年度			平成19年度			増減額	増減率 %	ランク
	普通交付税 交付決定額 (再算定)	臨時財政対策 債発行可能額	合計	普通交付税 交付決定額	臨時財政対策 債発行可能額	合計			
松江市	19,578,580	1,908,761	21,487,341	18,522,817	2,037,847	20,560,664	926,677	4.5	6
浜田市	9,772,635	758,367	10,531,002	9,125,150	809,652	9,934,802	596,200	6.0	1
出雲市	17,797,754	1,397,869	19,195,623	17,380,246	1,492,427	18,872,673	322,950	1.7	16
益田市	7,079,978	541,205	7,621,183	6,780,908	577,803	7,358,711	262,472	3.6	12
大田市	8,640,906	470,088	9,110,994	8,228,316	501,877	8,730,193	380,801	4.4	7
安来市	7,853,339	518,280	8,371,619	7,507,455	553,332	8,060,787	310,832	3.9	11
江津市	4,846,094	313,606	5,159,700	4,815,018	334,817	5,149,835	9,865	0.2	19
雲南市	12,646,912	719,058	13,365,970	12,067,493	767,676	12,835,169	530,801	4.1	9
市計	88,216,198	6,627,234	94,843,432	84,427,403	7,075,431	91,502,834	3,340,598	3.7	
東出雲町	1,589,241	167,126	1,756,367	1,563,338	178,430	1,741,768	14,599	0.8	18
奥出雲町	5,751,868	286,418	6,038,286	5,469,157	305,786	5,774,943	263,343	4.6	5
飯南町	3,388,083	159,707	3,547,790	3,241,554	170,517	3,412,071	135,719	4.0	10
斐川町	2,474,448	245,714	2,720,162	2,761,197	262,333	3,023,530	303,368	10.0	21
川本町	1,888,286	98,929	1,987,215	1,850,916	105,622	1,956,538	30,677	1.6	17
美郷町	3,153,899	160,348	3,314,247	2,961,824	171,199	3,133,023	181,224	5.8	2
邑南町	5,771,387	290,429	6,061,816	5,444,818	310,072	5,754,890	306,926	5.3	3
津和野町	3,873,370	215,965	4,089,335	3,668,284	230,568	3,898,852	190,483	4.9	4
吉賀町	3,229,744	179,744	3,409,488	3,144,787	191,902	3,336,689	72,799	2.2	15
海士町	1,934,218	61,991	1,996,209	1,848,173	66,178	1,914,351	81,858	4.3	8
西ノ島町	1,680,089	80,761	1,760,850	1,623,620	86,224	1,709,844	51,006	3.0	14
知夫村	611,714	27,873	639,587	589,164	29,761	618,925	20,662	3.3	13
隠岐の島町	6,899,848	297,869	7,197,717	6,889,838	318,018	7,207,856	10,139	0.1	20
町村計	42,246,195	2,272,874	44,519,069	41,056,670	2,426,610	43,483,280	1,035,789	2.4	
県計	130,462,393	8,900,108	139,362,501	125,484,073	9,502,041	134,986,114	4,376,387	3.2	

(別紙2) 交付決定額(臨時財政対策債を含む)の増減概要

1 増加率の大きい団体

(単位:百万円、%)

市町村名	増減額	増減率	理 由			
			基準財政需要額 (増減額)	基準財政収入額 (増減額)		
浜田市	596	6.0	地方再生対策費	340	所得割	57
			高齢者保健福祉費(75以上) < 後期高齢者 >	127	法人税割	10
			社会福祉費 < 保育所入所人員増 >	62	固定資産税	73
			公債費(合併特例債の償還)	59		
美郷町	181	5.8	地方再生対策費	112	所得割	8
			高齢者保健福祉費(75以上) < 後期高齢者 >	20	法人税割	2
			下水道費 < 地方債の償還 >	38	固定資産税	3
			公債費(過疎債の償還)	42		
邑南町	307	5.3	地方再生対策費	179	所得割	12
			高齢者保健福祉費(75以上) < 後期高齢者 >	42		
			地域振興費 < 頑張るPの増 >	27		
			公債費(過疎債の償還)	85		

2 減少率の大きい団体 (本年度減収は2団体のみ)

(単位:百万円、%)

市町村名	増減額	増減率	理 由			
			基準財政需要額 (増減額)	基準財政収入額 (増減額)		
斐川町	303	10.0	農業行政費 < 頑張るPの減 >	30	法人税割	263
			社会福祉費 < 保育所入所人員減 >	18	固定資産税	110
隠岐の島町	10	0.1	清掃費 < 地方債の償還終了 >	50	市町村交付金	14
			中学校費(生徒数) < 生徒の減 >	6		

理由欄については、増減の大きい費目やその理由、及び対前年度増減額を記している。